

令和7年度長岡市地域おこし協力隊（事業承継推進活動）活動支援等業務委託  
簡易評価型プロポーザルに関する質問及び回答

質問事項		回答
頁など	質問内容	
仕様書 1～2 ページ 「(6) 隊員の雇用に関する事」、仕様書 3 ページ「(8) 隊員の活動等に係る経費の管理に関する事」、別表「対象経費一覧」	地域おこし協力隊員の募集は、受託者が行うものと理解しておりますが、具体的な募集手法（媒体、期間、地域等）に関して市としてのガイドラインや推奨事項があればご教示ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長岡市地域おこし協力隊（事業承継推進活動）設置要綱により、隊員の資格等を定めています。</li> <li>・長岡市は、ホームページで地域おこし協力隊の活動・募集状況を公開しています。これを前提としてご提案くださるようお願いいたします。</li> </ul> <p><a href="https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/catell/kyoryokutai/index.html">https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/catell/kyoryokutai/index.html</a></p>
仕様書 2 ページ 「(4) 業務実施拠点（活動拠点）」	仕様書においては「新潟県長岡市内」とありますが、具体的な活動拠点（市の施設、商工団体等）等、想定されている場所がありますでしょうか。  （想定する場所がない場合）受託者が事務所等を用意することになるのでしょうか。その場合の費用は受託費に含まれるのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動拠点は、米百俵プレイス ミライエ長岡 5F イノベーションサロン（市営のワークスペース）を想定しています。この場合、使用場所を固定することはできませんが、利用料金はかかりません。</li> <li>・その他の場所を拠点とすることも可能です。この場合の費用は、仕様書の別表で定める活動経費として受託費に含めることができます。</li> </ul>
仕様書 2 ページ 「(9) 事業者の現状調査、支援策や取組事例等の情報発信に関する事」	「アンケート調査等の対象は市内の全事業者」とありますが、長岡市に本社を置く企業と長岡市内の個人事業主という理解でよいでしょうか。（支店・営業所等は含まない）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お見込みのとおりです。</li> </ul>